

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月11日
【四半期会計期間】	第179期第2四半期 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
【会社名】	京成電鉄株式会社
【英訳名】	Keisei Electric Railway Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 敏也
【本店の所在の場所】	千葉県市川市八幡三丁目3番1号
【電話番号】	047(712)7000
【事務連絡者氏名】	経 理 部 長 四ツ井 宏 行
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市八幡三丁目3番1号
【電話番号】	047(712)7000
【事務連絡者氏名】	経 理 部 長 四ツ井 宏 行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第178期 第2四半期 連結累計期間	第179期 第2四半期 連結累計期間	第178期
会計期間		自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
営業収益	(百万円)	99,501	104,156	207,761
経常損失( )	(百万円)	19,928	6,801	32,165
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( )	(百万円)	18,278	7,786	30,289
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	19,047	7,472	29,403
純資産額	(百万円)	408,413	386,200	396,044
総資産額	(百万円)	902,711	886,639	900,698
1株当たり四半期 (当期)純損失( )	(円)	108.38	46.20	179.65
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	43.3	41.6	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,175	11,477	9,282
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	13,305	10,254	28,678
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	24,904	853	21,498
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	37,222	31,051	28,900

回次		第178期 第2四半期 連結会計期間	第179期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2020年7月1日 至 2020年9月30日	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日
1株当たり四半期純損失( )	(円)	25.58	25.78

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」）の影響が大きく、個人消費、雇用情勢及び非製造業の一部における企業収益に弱さがみられるなど、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、運輸業をはじめとした総合生活産業として必要な人員を確保しつつ、お客様及び従業員への感染防止の措置を講じた上で需要動向を踏まえ事業を運営しております。また、中期経営計画「E4プラン」の基本方針である「グループ経営強化による収益拡大の確実な実現」、「安全かつ安心なサービスの提供」、「社会的要請に対応した経営推進体制の確立」に基づき諸施策を推進してまいりました。

以上の結果、2020年度に引き続き、入国制限によるインバウンド需要の消失に加え、外出の自粛等による消費の低迷等の影響を受け、営業収益は1,041億5千6百万円（前年同期比4.7%増）となり、営業損失は37億2千7百万円（前年同期は営業損失120億1千5百万円、82億8千8百万円の改善）となりました。経常損失は、持分法による投資損失の計上により68億1百万円（前年同期は経常損失199億2千8百万円、131億2千6百万円の改善）となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は77億8千6百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失182億7千8百万円、104億9千2百万円の改善）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）の適用により、営業収益は84億3千6百万円減少しております。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

#### (運輸業)

感染症対策として、政府公表の基本的対処方針等を踏まえ、従業員のマスク着用、消毒、換気及びお客様が手を触れる箇所を中心とした鉄道・バス車両等への抗菌・抗ウイルス加工の実施に加え、鉄道業を中心とした新型コロナワクチンの職域接種を6月21日より開始し、完了いたしました。

鉄道事業では、安全輸送確保の取り組みとして、2018年度より進めていた列車無線設備更新工事が一定程度進捗し、より高品質な通話の実現が可能なデジタル方式の列車無線の使用を順次開始しております。また、高架橋の耐震補強工事及び西登戸駅の駅舎建替え工事等を進めました。

大規模工事については、葛飾区内の押上線連続立体化工事において、京成立石駅の仮駅舎新設工事を推進いたしました。

営業面では、感染症の影響に伴う社会情勢を踏まえ、2020年度に引き続き、スカイライナーの一部列車を運休したほか、青砥駅停車を実施いたしました。また、人気タレントが演じる「京成王子」をモチーフにした特別装飾のスカイライナーを7月より運行いたしました。さらに、コロナ禍での旅行需要に対応して、京成線全線が一日乗り降り自由となる「京成線ワンデーパス」等の企画乗車券を期間限定で発売いたしました。このほか、船橋～千葉（現 京成船橋～千葉中央）間の開業100周年を記念して、記念ヘッドマークを掲出した車両を運行したほか、記念乗車券の発売等を実施いたしました。

バス事業では、感染症の影響に伴う成田空港発着航空便の運休・減便や東京ディズニーランド及び東京ディズニーシーの入園者数の制限等を踏まえ、高速バス路線において運休・減便を2020年度に引き続き、実施いたしました。また、一般乗合バス路線においては、利便性向上を図るためのダイヤ改正等を実施したほか、京成トランジットバス株式会社において、運行開始20周年を記念して、期間限定で記念車両を運行しております。

また、バス事業及びタクシー事業の共通の取り組みとして、東京2020オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、選手・スタッフ輸送を受注し、収益の確保に努めたほか、安全・円滑な輸送サービスの提供に寄与いたしました。

以上の結果、2020年度に引き続き、感染症の影響を受けた外出の自粛やインバウンド需要の消失等により、営業収益は563億8千2百万円（前年同期比14.6%増）となり、営業損失は74億5千9百万円（前年同期は営業損失154億1百万円、79億4千2百万円の改善）となりました。

(事業別内訳)

単位：百万円、%		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
鉄道事業	営業収益	23,710	26,608	2,897	12.2
	営業利益	6,608	3,657	2,950	
バス事業	営業収益	15,476	18,603	3,127	20.2
	営業利益	6,234	2,748	3,485	
タクシー事業	営業収益	9,994	11,170	1,176	11.8
	営業利益	2,558	1,053	1,505	
運輸業	営業収益	49,181	56,382	7,201	14.6
	営業利益	15,401	7,459	7,942	

(当社鉄道事業運輸成績表)

		単位	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率(%)
営業日数		日	183	183		
営業キロ		キロ	152.3	152.3		
客車走行キロ		千キロ	48,916	48,345	571	1.2
旅客人員	定期	千人	67,713	69,493	1,780	2.6
	定期外	"	33,989	41,927	7,938	23.4
	計	"	101,702	111,420	9,718	9.6
	うち成田空港発着	"	3,415	3,874	459	13.4
	うち有料特急	"	446	617	171	38.3
旅客運輸収入	定期	百万円	8,471	8,464	7	0.1
	定期外	"	8,485	10,992	2,507	29.6
	計	"	16,956	19,457	2,500	14.7
	うち成田空港発着	"	1,788	2,553	764	42.7
	うち有料特急	"	304	486	182	59.8
運輸雑収		"	1,128	1,078	49	4.4
収入合計		"	18,085	20,535	2,450	13.6
一日平均収入		"	98	112	13	13.6
乗車効率		%	20.8	23.2	2.4pt	

(注) 乗車効率は  $\frac{\text{延人キロ}}{\text{客車走行キロ} \times \text{平均定員}}$  により、算出しております。

(流通業)

ストア業では、株式会社京成ストアにおいて、「リブレ京成松飛台店」を新たにオープンしたほか、八千代市内等において移動訪問販売事業を拡大いたしました。また、株式会社コミュニティー京成において、収益拡大を図るため「ファミリーマート京成西船駅前店」を新たにオープンいたしました。

その他流通業では、株式会社コアエルム京成において、「京成千葉中央ビル」のオープンに先立ち、隣接する「千葉中央ショッピングセンターMio」の一部をリニューアルオープンいたしました。また、京成バラ園芸株式会社において、バラ園の入園券と京成線各駅からバラ園までの鉄道・バス各往復乗車券がセットになった「京成ローズきっぷ」の企画により、集客に努めました。

しかしながら、営業収益は233億8千7百万円（前年同期比20.5%減）となり、営業損失は1億6百万円（前年同期は営業利益2千1百万円）となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」の適用により、営業収益は81億4百万円減少しております。

(事業別内訳)

単位：百万円、%		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
ストア業	営業収益	17,744	15,984	1,759	9.9
	営業利益	239	104	135	56.5
百貨店業	営業収益	9,510	5,031	4,478	47.1
	営業利益	204	229	25	
その他流通業	営業収益	2,180	2,370	190	8.7
	営業利益	14	19	33	
流通業	営業収益	29,435	23,387	6,047	20.5
	営業利益	21	106	127	

(不動産業)

不動産賃貸業では、葛飾区鎌倉の賃貸住宅等が稼働いたしました。また、10月にオープンの「京成千葉中央ビル」の工事を推進したほか、12月にオープン予定の京成リッチモンドホテル東京錦糸町、2022年3月にオープン予定の京成リッチモンドホテル東京押上の工事を推進しております。

不動産販売業では、中高層住宅「サングランデ八王子」の全戸引き渡しを完了したほか、今年度末に引き渡し開始予定の中高層住宅「パークホームズ千葉」を販売いたしました。また、中高層住宅「サングランデ立石」の販売及び引き渡しを行いました。

以上の結果、営業収益は135億5千5百万円（前年同期比27.2%増）となり、営業利益は44億1千3百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

(事業別内訳)

単位：百万円、%		前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減	増減率
不動産賃貸業	営業収益	7,319	7,404	85	1.2
	営業利益	4,043	3,976	67	1.7
不動産販売業	営業収益	1,267	4,254	2,987	235.7
	営業利益	52	330	382	
不動産管理業	営業収益	2,071	1,895	175	8.5
	営業利益	104	106	2	2.1
不動産業	営業収益	10,657	13,555	2,897	27.2
	営業利益	4,095	4,413	317	7.8

#### (レジャー・サービス業)

レジャー・サービス業では、京成ホテルミラマーレ、水戸京成ホテル及び京成リッチモンドホテル東京門前仲町において、テレワーク需要に対応するためのデイクースプランを2020年度に引き続き、販売いたしました。また、京成ホテルミラマーレにおいて、直営レストラン3店舗にて、「千葉県飲食店感染防止対策認証事業」における認証を取得いたしました。このほか、京成トラベルサービス株式会社において、感染症の状況を考慮した上で、鉄道車両基地の見学ツアーや、電車の運転士を養成するための課程を体験できるツアー等、多様な旅行商品の企画・催行により、収益の確保に努めました。

以上の結果、2020年度に引き続き、感染症の影響を受けた外出の自粛等により、営業収益は33億9千2百万円（前年同期比21.4%増）となり、営業損失は9億9千1百万円（前年同期は営業損失12億5千4百万円、2億6千2百万円の改善）となりました。

#### (建設業)

建設業では、鉄道施設改良工事や当社グループ外から受注している各種工事を実施いたしました。

以上の結果、営業収益は118億8千3百万円（前年同期比13.0%増）となりましたが、営業利益は3億8千万円（前年同期比25.5%減）となりました。

#### (その他の事業)

その他の事業の営業収益は32億8千4百万円（前年同期比4.5%減）となり、営業利益は6千8百万円（前年同期比95.3%増）となりました。

### (2) 財政状態の状況

資産合計は、前期末比140億5千8百万円（1.6%）減の8,866億3千9百万円となりました。これは、減価償却により有形固定資産が減少したことによるものです。

負債合計は、前期末比42億1千4百万円（0.8%）減の5,004億3千8百万円となりました。これは、「支払手形及び買掛金」が減少したことによるものです。

純資産合計は、前期末比98億4千4百万円（2.5%）減の3,862億円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により「利益剰余金」が減少したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失に減価償却費等を調整した結果、114億7千7百万円の収入となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により102億5千4百万円の支出となり、前年同期と比べ30億5千万円の支出減となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の発行による収入等により8億5千3百万円の収入となり、前年同期と比べ240億5千1百万円の収入減となりました。

### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2021年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	172,411,185	172,411,185	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	172,411,185	172,411,185		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日		172,411		36,803		27,845



(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	29,571	17.31
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	12,679	7.42
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	6,008	3.52
株式会社オリエンタルランド	千葉県浦安市舞浜1-1	5,850	3.42
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	4,865	2.85
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,500	2.63
GOLDMAN SACHS & CO. REG(常任 代理人 ゴールドマン・サック ス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	2,536	1.49
GOVERNMENT OF NORWAY(常任代 理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6-27-30)	2,396	1.40
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業 部)	1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南2-15-1)	2,236	1.31
株式会社日本カストディ銀行 (三井住友信託銀行退職給付信 託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,234	1.31
計		72,877	42.67

(注) 1 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行退職給付信託口)の持株数2,234千株(持株比率1.31%)は、三井住友信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託財産であり、その議決権行使の指図権は三井住友信託銀行株式会社が留保しております。

- 2 三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から、2021年6月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2021年5月31日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿にもとづいて記載しております。  
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
三井住友トラスト・アセットマネジ メント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	5,779	3.35
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	5,095	2.96
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	3,335	1.93

- 3 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者から、2021年10月4日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書(変更報告書)により、2021年9月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は、株主名簿にもとづいて記載しております。  
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	5,509	3.20
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	4,500	2.61
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	2,572	1.49
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1-9-2	859	0.50

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,605,600 (相互保有株式) 普通株式 1,858,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 168,908,300	1,689,083	
単元未満株式	普通株式 38,785		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	172,411,185		
総株主の議決権		1,689,083	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式95百株(議決権の数95個)及び株主名簿上は当社子会社名義となっているが実質的に保有していない株式2百株(議決権の数2個)が含まれております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 京成電鉄株式会社	千葉県市川市八幡 3-3-1	1,605,600		1,605,600	0.93
(相互保有株式) 新京成電鉄株式会社	千葉県鎌ヶ谷市くぬぎ山 4-1-12	1,858,500		1,858,500	1.08
計		3,464,100		3,464,100	2.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社子会社名義となっているが実質的に保有していない株式が2百株(議決権の数2個)あり、「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2021年7月1日から2021年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2021年4月1日から2021年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,133	31,253
受取手形及び売掛金	21,515	
受取手形、売掛金及び契約資産		21,656
分譲土地建物	6,938	5,927
商品	2,080	2,077
仕掛品	1,063	285
原材料及び貯蔵品	3,491	3,404
その他	15,347	12,762
貸倒引当金	25	18
流動資産合計	79,545	77,348
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	289,092	284,274
機械装置及び運搬具（純額）	26,783	24,752
土地	183,630	183,769
リース資産（純額）	36,587	35,347
建設仮勘定	39,591	41,763
その他（純額）	3,127	2,893
有形固定資産合計	578,812	572,800
無形固定資産		
リース資産	1,117	1,069
その他	12,316	11,728
無形固定資産合計	13,433	12,798
投資その他の資産		
投資有価証券	207,321	201,310
長期貸付金	304	197
繰延税金資産	16,876	17,764
その他	4,132	4,133
貸倒引当金	167	166
投資その他の資産合計	228,467	223,239
固定資産合計	820,713	808,837
繰延資産	438	452
資産合計	900,698	886,639

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,059	15,102
短期借入金	52,472	51,526
コマーシャル・ペーパー	4,000	6,000
リース債務	6,609	6,618
未払法人税等	1,616	1,332
賞与引当金	3,382	3,415
その他	61,092	55,067
流動負債合計	147,232	139,062
固定負債		
社債	90,450	100,450
長期借入金	149,109	145,453
鉄道・運輸機構長期未払金	43,541	42,009
リース債務	24,946	23,780
繰延税金負債	1,812	1,984
退職給付に係る負債	35,889	36,054
その他	11,672	11,643
固定負債合計	357,421	361,375
負債合計	504,653	500,438
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	36,803	36,803
資本剰余金	28,411	28,411
利益剰余金	317,899	307,946
自己株式	6,184	6,184
株主資本合計	376,930	366,976
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,075	2,955
繰延ヘッジ損益	30	27
退職給付に係る調整累計額	1,397	1,279
その他の包括利益累計額合計	1,708	1,703
非支配株主持分	17,406	17,519
純資産合計	396,044	386,200
負債純資産合計	900,698	886,639

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業収益	99,501	104,156
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	93,402	89,069
販売費及び一般管理費	1 18,114	1 18,813
営業費合計	111,517	107,883
営業損失( )	12,015	3,727
営業外収益		
受取利息	121	114
受取配当金	213	159
雇用調整助成金	1,783	1,004
雑収入	1,039	1,050
営業外収益合計	3,158	2,329
営業外費用		
支払利息	1,214	1,203
持分法による投資損失	9,415	3,811
雑支出	440	388
営業外費用合計	11,070	5,403
経常損失( )	19,928	6,801
特別利益		
投資有価証券売却益		300
固定資産受贈益		74
工事負担金等受入額	329	59
特別利益合計	329	434
特別損失		
固定資産除却損	145	325
固定資産圧縮損	279	128
臨時休業による損失	2 306	2
その他	53	
特別損失合計	785	454
税金等調整前四半期純損失( )	20,384	6,821
法人税、住民税及び事業税	826	945
法人税等調整額	2,834	295
法人税等合計	2,007	649
四半期純損失( )	18,377	7,470
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	98	315
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	18,278	7,786

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純損失( )	18,377	7,470
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	394	361
退職給付に係る調整額	118	140
持分法適用会社に対する持分相当額	393	219
その他の包括利益合計	670	1
四半期包括利益	19,047	7,472
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	18,961	7,791
非支配株主に係る四半期包括利益	85	319

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失( )	20,384	6,821
減価償却費	15,006	15,012
固定資産圧縮損	279	128
固定資産除却損	164	146
受取利息及び受取配当金	335	274
支払利息	1,214	1,203
投資有価証券売却損益( は益)		300
持分法による投資損益( は益)	9,415	3,811
雇用調整助成金	1,783	1,004
工事負担金等受入額	329	59
棚卸資産の増減額( は増加)	1,501	726
その他	2,073	2,021
小計	326	10,546
利息及び配当金の受取額	2,031	1,286
利息の支払額	1,172	1,227
雇用調整助成金の受取額	1,217	1,260
法人税等の支払額	2,926	387
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,175</b>	<b>11,477</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	15,645	13,894
工事負担金等受入による収入	1,937	2,610
投資有価証券の売却による収入	1	978
その他	402	50
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>13,305</b>	<b>10,254</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	883	796
長期借入れによる収入	24,230	1,343
長期借入金の返済による支出	5,393	5,144
コマーシャル・ペーパーの増減額( は減少)	16,000	2,000
社債の発行による収入	39,775	9,958
社債の償還による支出	10,000	
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	1,469	1,481
リース債務の返済による支出	3,539	3,472
配当金の支払額	1,451	1,451
その他	363	100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>24,904</b>	<b>853</b>
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	10,424	2,076
現金及び現金同等物の期首残高	26,675	28,900
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	94	
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	27	74
現金及び現金同等物の四半期末残高	37,222	31,051



## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これによる主な変更点は以下のとおりです。

### (1) 定期乗車券に係る収益認識

運輸業における定期乗車券に係る収益について、従来は、発売月から一定の期間にわたり収益を認識しておりましたが、有効開始月から一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

### (2) 代理人取引に係る収益認識

流通業における一部の代理人取引に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益が8,436百万円、運輸業等営業費及び売上原価が8,270百万円、販売費及び一般管理費が241百万円、それぞれ減少しております。営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は692百万円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(重要な会計上の見積り)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与	3,394百万円	給与	3,596百万円
賞与引当金繰入額	773	賞与引当金繰入額	786
退職給付費用	288	退職給付費用	313

2 臨時休業による損失

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として、政府及び自治体からの休業要請により、当社グループの一部施設において臨時休業いたしました。このため、当該休業中に発生した固定費等(人件費、賃借料等)を臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金勘定	37,415百万円	31,253百万円
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	193	201
現金及び現金同等物	37,222	31,051

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,454百万円	8.50円	2020年3月31日	2020年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月30日 取締役会	普通株式	1,451百万円	8.50円	2020年9月30日	2020年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,451百万円	8.50円	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	1,451百万円	8.50円	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
(1) 外部顧客に対する 営業収益	48,977	29,190	8,155	2,184	8,929	2,064	99,501		99,501
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	203	244	2,502	610	1,587	1,375	6,524	6,524	
計	49,181	29,435	10,657	2,794	10,516	3,440	106,026	6,524	99,501
セグメント利益 又は損失( )	15,401	21	4,095	1,254	511	35	11,992	22	12,015

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						計	調整額 (注)1	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)2
	運輸業	流通業	不動産業	レジャー・ サービス業	建設業	その他 の事業			
営業収益									
鉄道事業	26,033						26,033		26,033
バス事業	18,267						18,267		18,267
タクシー事業	10,293						10,293		10,293
ストア業		15,761					15,761		15,761
百貨店業		4,917					4,917		4,917
不動産販売業			2,849				2,849		2,849
その他		833	1,142	2,757	8,871	2,274	15,879		15,879
顧客との契約から 生じる収益	54,595	21,511	3,991	2,757	8,871	2,274	94,002		94,002
不動産賃貸業			5,648				5,648		5,648
その他	1,505	1,676	1,323				4,505		4,505
その他の収益	1,505	1,676	6,972				10,154		10,154
(1) 外部顧客に対する 営業収益	56,100	23,188	10,963	2,757	8,871	2,274	104,156		104,156
(2) セグメント間の内部 営業収益又は振替高	282	198	2,591	635	3,011	1,009	7,729	7,729	
計	56,382	23,387	13,555	3,392	11,883	3,284	111,886	7,729	104,156
セグメント利益 又は損失( )	7,459	106	4,413	991	380	68	3,694	32	3,727

(注)1 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及びのれん償却額であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「注記事項(会計方針の変更)」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「流通業」の営業収益が8,104百万円減少しております。その他のセグメントの営業収益及びセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
1株当たり四半期純損失( )	108.38円	46.20円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	18,278	7,786
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( ) (百万円)	18,278	7,786
普通株式の期中平均株式数 (千株)	168,657	168,533

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2021年10月29日開催の取締役会において、第179期の中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当金の総額	1,451,847,379円
1株当たりの金額	8円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2021年12月2日

(注) 2021年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月8日

京成電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 武井雄次

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 古賀祐一郎

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京成電鉄株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、京成電鉄株式会社及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。